

平成29年度第2回行財政改革推進委員会 資料

農業分野における県行政の仕組みの在り方

経済産業部農業局

平成28年度 行財政改革推進委員会意見への対応

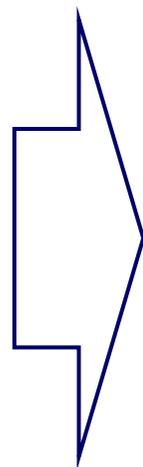
主な意見

ビジネス経営体の定義の明確化と現状把握

県施策の基本理念・目的・目標の大胆な転換

ロードマップ（施策・目標）の明確化と実行

県組織や仕組みの抜本的な直し



対応

県内の農業法人を対象に経営実態を調査、分析。

新たに策定する次期「総合計画」、その分野別計画である次期「経済産業ビジョン」において本県農業政策の基本理念、目的、目標、施策（ロードマップ）を明示。

次期「経済産業ビジョン」の重点施策を推進するため、農林事務所の農業振興部門の業務・組織の体制を見直す。

ビジネス経営体の実態把握調査

調査依頼先

静岡県農業法人協会（120社）
事務局：JA静岡中央会

調査方法

調査期間：平成29年4月～6月末
調査用紙を会員宛郵送、回収

平成29年5月19日時点で
40社から回答あり（回収率30%）

調査事項

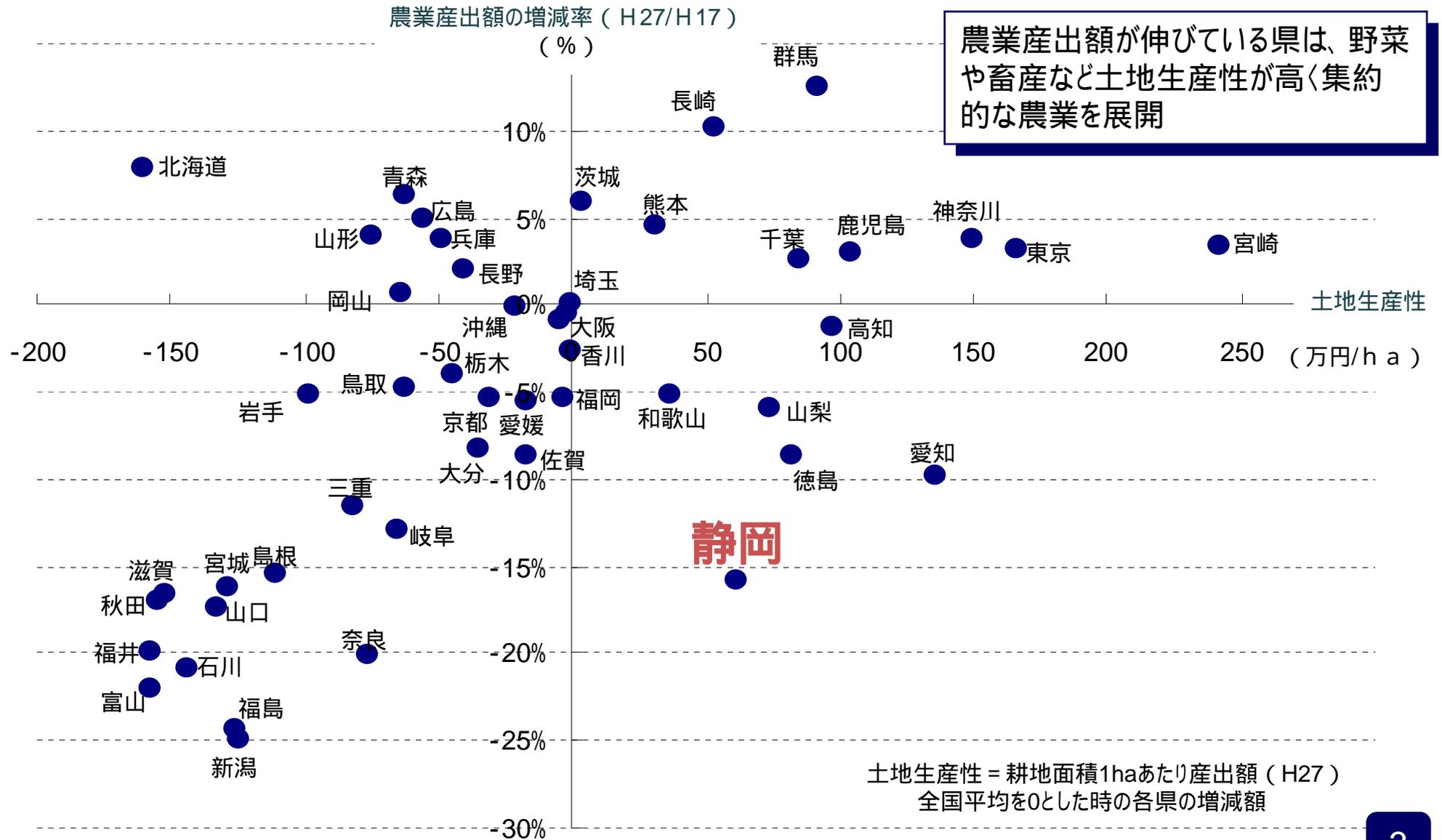
経営品目、経営規模、雇用状況

年間売上高

経営状況（3年前との比較）

- ・業況
 - ・売上額
 - ・収支実績
 - ・売上高経常利益率
- 等

次期経済産業ビジョンの検討状況(本県農業の課題)



次期経済産業ビジョンの検討状況(本県農業の課題)

産出額が直近の10年間で増加した茨城県や群馬県などでは、野菜や畜産の産出額の増加が、農業産出額の増加に寄与。

本県は、需要が高まっている畜産や野菜の産出額が伸び悩んでおり、こうした品目の生産拡大が課題。

農業産出額の増減 (H17 H27)

単位：億円

地域	農業産出額		産出額 の伸び (H27-H17)	主要品目の内訳						
	H17	H27		米	野菜	果実	花き	工芸 農作物	畜産	加工 農産物
茨城	4,162	4,549	387	-244	396	-20	10	-29	208	8
群馬	2,200	2,550	350	-59	281	-5	-7	15	160	0
鹿児島	4,168	4,435	267	-62	125	-16	-41	-135	451	9
熊本	3,102	3,348	246	-88	312	-55	3	-75	194	-21
千葉	4,161	4,405	244	-198	96	-6	-22	-7	326	4
宮崎	3,206	3,424	218	-90	151	26	-39	-92	271	-9
長崎	1,367	1,553	186	-47	158	-4	22	-22	55	-2
静岡	2,516	2,204	-312	-42	4	28	-20	-280	93	-69
愛知	3,275	3,063	-212	-88	-32	5	-155	-11	119	-1
全国	85,119	87,979	2,860	-4,475	3,589	564	-514	-1,165	6,122	-111

次期経済産業ビジョンの検討状況(主な施策)

多彩な農産物の生産を通じて県民の豊かさや県の発展に貢献

多様な人々の活躍による世界水準の農芸品の生産力強化

- 主な取組**
- ・野菜や畜産物など需要の拡大が期待される品目の選択的な生産拡大と、それを支える多様な農業人材の確保・育成
 - ・A O I - P A R Cを拠点としたオープンイノベーションにより生産性を飛躍的に拡大し、大規模農業経営や食関連産業の生産を拡大
 - ・「ふじのくにマーケティング戦略」に基づく本県農産物の海外・国内・県内の販路拡大

目 標 農業産出額の拡大 ほか

環境と調和し人々を惹きつける「食」、「茶」、「花」の都づくりと農山村の再生

- 主な取組**
- ・食・茶・花の都づくりを通じ、本県農産物の魅力の発信と新たな需要を創出
 - ・美しく品格のある邑づくりなど協働活動による地域資源の保全と活用
 - ・茶園景観、わさび・茶草場といった農業遺産など地域資源を活かした都市農村交流の拡大

目 標 都市農村交流人口の拡大 ほか

次期ビジョンの重点施策を踏まえた業務・組織の見直し

目的

農業経営体の発展を支援する体制の強化

業務の見直し

既存業務の見直し

- ・普及指導と行政事務の整理見直し
- ・地域の実態に合わせた農林事務所ごとの事業のメリハリ
- ・本庁と出先機関の業務分担の見直し
- ・JA、市町との役割分担の見直し

生産力強化に向けた新たな施策展開

- ・次期総合計画や次期経済産業ビジョンに掲げた新たな業務

組織の見直し

経営体を専任で支援する部門の新設

経営体支援部門

- ・コンサルティング活動を中心に支援

現行組織は目的別に大括りし、再編

生産振興部門

- ・新規就農相談や施設整備等の補助事業など

地域振興部門

- ・鳥獣被害対策や中山間地振興など

H29年度の取組

各チーム2人編成で、経営体のコンサルティングを試行的に実施

茶チーム：中遠、志太榛原地域
(50経営体)

野菜チーム：西部、中遠地域
(50経営体)

体制

- ・活動範囲を広域化し、集約して配置
- ・対象となる経営体が多い農林事務所に配置
- ・2人体制による継続的支援とノウハウの蓄積
- ・ベテランと若手が組むことによるOJT

方針

- ・経営体の課題をとらえ、解決に向け伴走支援
- ・財務や労務など専門分野の課題には外部人材を活用

見えてきた課題(4月～5月)

- ・支援対象数と分布を考慮した人数と配置場所
- ・経営体の課題は多様であり、濃密支援が可能な件数は5～10件程度
- ・農林事務所の既存部門との連携